

函館市立小・中学校の配置
についての基本指針

平成21年3月

函館市教育委員会

目 次

はじめに	1
市立小・中学校を取り巻く状況について	
1．学校規模の現状および今後の見込み	2
(1) 児童生徒数の推移および推計	2
(2) 学校規模（普通学級）の推移および今後の見込み	3
2．直面する課題	4
(1) 学校の小規模化に伴う課題	4
望ましい学校規模に基づく新たな学校配置について	
1．望ましい学校規模	6
(1) 教育活動・指導面と学校運営組織の充実	6
(2) 集団のなかでの生きる力の育成	7
(3) 部（クラブ）活動の充実	7
(4) 望ましい学校規模	7
2．学校配置の基本指針	8
(1) 再編グループの導入	8
(2) 地域性への配慮	8
(3) 通学区域の調整	8
(4) スクールバス導入の検討	8
3．学校配置の具体的な検討	9
(1) グループ編成の考え方	9
(2) グループ編成	9
(3) 児童生徒数・学級数の推計	10

豊かな教育環境の整備について

1．豊かな心の育成と確かな学力の向上 1 2

2．学習環境の整備 1 2

今後の進め方について 1 3

はじめに

全国的に少子化が進む中，本市においても，児童生徒数の減少は著しく，小規模校が全市的に数多くみられるようになるなど，教育環境に大きな変化が生じてきています。

こうしたことから，教育委員会は，望ましい教育環境を確保するため，平成16年12月に学校教育審議会に「函館市における市立小・中学校の再編について」諮問し，平成19年8月に答申を受けました。

このたび，その答申の内容を踏まえ，市立小・中学校の再編を進める上での基本指針をとりまとめたものであります。

市立小・中学校を取り巻く状況について

1. 学校規模の現状および今後の見込み

(1) 児童生徒数の推移および推計

昭和50年度以降の市立小学校の児童数の推移（学校基本調査）をみますと、昭和57年度の31,352名（普通学級 31,207名，特殊学級 145名）をピークに急速に減少し、平成20年度は12,875名（普通学級 12,729名，特別支援学級 146名）とピーク時の約41%となっております。また、住民基本台帳から推計した平成26年度の児童数（普通学級）は、平成20年度よりさらに減少して、10,965名を見込んでいます。

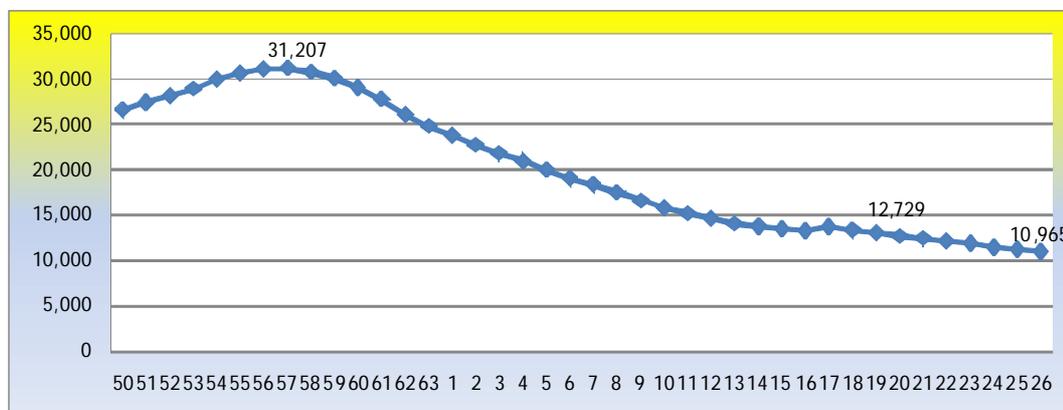
同様に、市立中学校の生徒数も、昭和62年度の15,558名（普通学級 15,505名，特殊学級 53名）をピークに、平成20年度は6,605名（普通学級 6,527名，特別支援学級 78名）とピーク時の約42%まで減少し、また、住民基本台帳から推計した平成32年度の生徒数（普通学級）は、平成20年度よりさらに減少して、5,022名を見込んでいます。

特殊学級は平成19年度より名称が特別支援学級に変更された

平成26年度 平成19年4月2日から平成20年4月1日に生まれた子供が小学校1年生に入学する年度

平成32年度 平成19年4月2日から平成20年4月1日に生まれた子供が中学校1年生に入学する年度

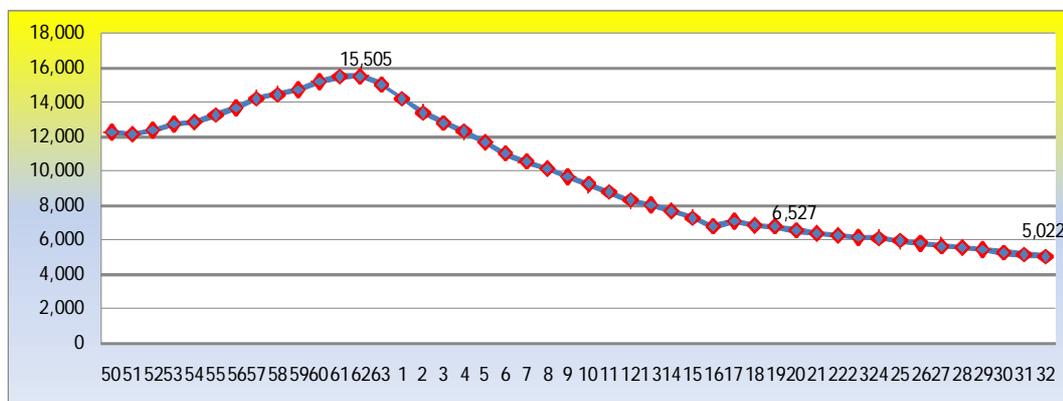
表1 函館市立小学校児童数の推移および推計（普通学級）



昭和50年度から平成20年度までは学校基本調査に基づく

平成17年度以降は市町村合併後の数字

表2 函館市立中学校生徒数の推移および推計（普通学級）



昭和50年度から平成20年度までは学校基本調査に基づく
平成17年度以降は市町村合併後の数字

（2）学校規模（普通学級）の推移および今後の見込み

小学校

昭和50年度以降の学級数の推移（学校基本調査）をみますと、昭和57年度のピーク時は、一部の小規模校や分校を除けば、ほぼ12学級以上の規模にありました。しかし、平成20年度は、11学級以下の学校が48校中26校（54.2%）、そのうち、各学年1学級以下の学校は21校（全体の43.8%）で、学校の小規模化が顕著となっており、今後もこの傾向は続くものと予測しています。

中学校

昭和50年度以降の学級数の推移をみますと、昭和62年度のピーク時には、一部の小規模校を除けば、ほぼ9学級以上の規模にありました。しかし、平成20年度は、8学級以下の学校が28校中17校（60.7%）、そのうち、各学年1学級以下の学校は7校（全体の25.0%）で学校の小規模化が顕著となっており、小学校同様にこの傾向は、今後も続くものと予測しています。

表3 函館市立小・中学校規模の推移および今後の見込み（普通学級）

小学校 (単位：校)

区 分	11学級以下		12～18学級	19学級以上	学校数
		6学級以下 (内数)			
昭和57年度	7	6	15	21	43
平成20年度	26	21	21	1	48
平成26年度	27	23	21	0	48

昭和57年度，平成20年度は学校基本調査に基づく
平成20，26年度は市町村合併後の数字

中学校 (単位：校)

区 分	8学級以下		9～18学級	19学級以上	学校数
		3学級以下 (内数)			
昭和62年度	3	3	11	10	24
平成20年度	17	7	9	2	28
平成32年度	20	12	8	0	28

昭和62年度，平成20年度は学校基本調査に基づく
平成20，32年度は市町村合併後の数字

2. 直面する課題

(1) 学校の小規模化に伴う課題

小規模校では，教職員が児童生徒の名前を覚えやすいこと，学校行事などで，一人一人の活動の場が増えること，あるいは，集団としての一体感や教職員の協力体制を作りやすいことなどの長所が考えられる一方で，教育活動・指導面，人格形成面，あるいは学校運営面などで以下のような課題を抱えています。

教育活動・指導面

- ・多様な見方・考え方に触れながら学習を深めることや大きな集団での活動，小グループでの学習など目的に応じた学習形態を取り入れることが難しい。
- ・中学校では，教員数の減による専門教科外の教員による指導や部活動の実施面などの課題が生じている。

人格形成面

- ・固定化された人間関係の中では，競い合う心や社会性を身につけていくことが難しい。
- ・1学年1学級の場合，クラス替えがないため，人間関係がこじれると，修復が難しい。

学校運営面

- ・校務分掌などの教職員の負担が大きい。
- ・緊急事態や学校運営上の問題が生じた場合，教職員数が少なく，校内体制の確立が難しい。

このような課題を踏まえ，児童生徒がより多様な教育活動を展開し，豊かな人間関係を築き，社会性を身につけるためには，ある程度の規模の学校であることが望ましいと考えます。

望ましい学校規模に基づく新たな学校配置について

1. 望ましい学校規模

学校の規模は、学校生活や教育活動を左右する重要な条件の一つであります。小規模校の場合、濃密な人間関係は期待できるものの、一方で児童生徒の人間関係が狭まり、多様な人間関係をつくりにくい傾向が生じます。

また、中学校においては、各教科に専門の担当教員を配置することができなくなるなど、確かな学力の育成にも影響が生じます。

このような課題を踏まえ、教育委員会では、市立小・中学校の望ましい学校規模を定めます。

(1) 教育活動・指導面と学校運営組織の充実

大きな集団での活動や小グループでの学習など、多様な学習形態に対応し、集団の相互作用による思考力の育成を図ることや、中学校においては、確かな学力の育成のために、授業時数の多い5教科で複数教員の配置が可能となる学校規模が望まれます。

また、円滑な学校運営を行うためにも、年齢構成や男女比など、バランスのとれた教員配置ができるような学校規模が望まれます。

表4 中学校教員配置例

教員配置数 (一般教諭)	3学級 7名	6学級 9名	9学級 14名	12学級 19名
国語	1	1	2	3
社会	1	1	2	2
数学	1	1	2	3
理科	1	1	2	2
英語	1	1	2	3
音楽	1	1	1	1
美術		1	1	1
技術・家庭		1	1	2
体育	1	1	1	2

教員配置数については、北海道教育委員会の定める職員（校長及び教員）配置基準に基づき、校長・教頭を除いた数。

各教科への配置については、学校の申請に基づき決定されるので、実際には上記配置例と異なる教員配置を行う学校もある。

(2) 集団のなかでの生きる力の育成

集団生活を通じて、様々な個性と出会い、磨き合い、また、社会性を身につけることなど、学校での様々な教育効果は、ある程度の規模の集団のなかで学び、生活していくことによって、より高められるものと考えます。また、児童生徒の潜在的な能力を伸ばしていくためには、様々な個性を持つ多くの教員と触れあうことも必要であります。

以上のことから、固定しがちな人間関係に変化を与えることや、新しい成長の機会を得るなどのため、クラス替えが可能となる学校規模が望まれます。

(3) 部(クラブ)活動の充実

児童生徒が、充実した学校生活を送るためには、部(クラブ)活動においても、その興味・関心に応じた選択肢を用意することが大切であります。したがって、多様な部(クラブ)活動を成り立たせるためには、児童生徒の数とともに、指導する教員の配置が可能となる学校規模が望まれます。

表5 中学校部活動の設置状況(平成20年度)

学級数	2～5	6～8	9～12	13～
学校数	11	6	8	3
部活動設置数(平均)	5	8.8	11.5	16.3

(4) 望ましい学校規模

小学校 12学級以上(12学級～18学級を目安)

クラス替えが可能となる1学年2学級規模を最小規模とする。

中学校 9学級以上(9学級～18学級を目安)

全教科の教員配置が可能であり、さらに、授業時数の多い5教科で複数の教員配置が可能な1学年3学級を最小規模とする。

2. 学校配置の基本指針

望ましい学校規模の確保を基本としますが、地域の実情などを十分に踏まえるとともに、市民の理解を得ながら再編を進めます。

(1) 再編グループの導入

小・中学校の連携や通学区域の整合性を図りながら再編を進めるために、市内をいくつかのグループに分け、原則その中で、統廃合や通学区域の変更を検討していきます。

(2) 地域性への配慮

旧函館地区

望ましい学校規模を下回る場合でも、機械的には行わず、地域性に配慮します。

旧4町村地区

当面、旧行政区域を越えた再編は行わないこととします。

(3) 通学区域の調整

- ・進学時の不安を軽減させるため、一つの小学校から同じ中学校に進学するよう努めます。
- ・多様な人間関係を経験させるため、一つの中学校に複数の小学校から進学するよう努めます。
- ・地域によっては、通学距離等を考慮し隣接の学校も選択できるように配慮します。

(4) スクールバス導入の検討

統廃合にあたっては、地理的条件や通学路の状況を勘案し、スクールバスの導入も検討します。

3. 学校配置の具体的な検討

(1) グループ編成の考え方

新函館市総合計画の中で、歴史的経過や地形・地理的条件，土地の利用状況，都市機能の集積状況などを考慮して6地区（西部，中央部，北部，北東部，東央部，東部）に区分してありますが，その区分を基本としながらも，学校の配置状況等を考慮し，再編グループを設定します。

現在，遠距離通学等を理由に指定変更を認めている地域の状況を考慮します。

旧4町村地区を除き，概ね6km圏の円内（義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令 中学校の通学距離6km以内を考慮）に収めるようにします。

(2) グループ編成

	小学校名（48校）	中学校名（28校）
第1グループ 小学校 4 中学校 3	西，弥生，青柳，あさひ	西，潮見，宇賀の浦
第2グループ 小学校 12 中学校 7	中部，北星，八幡，万年橋， 港，高盛，千代ヶ岱，中島， 千代田，柏野，金堀，亀田	凌雲，五稜，大川，港， 光成，的場，桐花
第3グループ 小学校 8 中学校 3	桔梗，中の沢，北昭和，昭和， 赤川，中央，北美原，神山	赤川，桔梗，亀田
第4グループ 小学校 4 中学校 2	北日吉，鍛神，東山，本通	本通，北
第5グループ 小学校 8 中学校 4	駒場，深堀，日吉が丘，湯川， 高丘，上湯川，旭岡，南本通	深堀，湯川，戸倉， 旭岡
第6グループ 小学校 4 中学校 3	亀尾，鱒川，東，石崎	亀尾，鱒川，銭亀沢
第7グループ 小学校 8 中学校 6	戸井西，日新，えさん，榎法華， 木直，磨光，白尻，大船	潮光，日新，恵山， 榎法華，尾札部，白尻

(3) 児童生徒数・学級数の推計

平成19年4月2日～平成20年4月1日生まれの子どもが、小学校に入学する平成26年度と中学校に入学する平成32年度における学校ごとの児童生徒数と学級数の推計は下表の通りになります。

8ページの「2 学校配置の基本指針」とこの推計を踏まえ、望ましい学校規模である小学校12学級から18学級、中学校9学級から18学級を基本として市内の適正な学校数を試算しますと、平成26年度における小学校数は30～35校程度、平成32年度における中学校数は16～20校程度になりますが、具体の配置計画については、今後、保護者や地域の意見を広く聞きながら、策定していきます。

児童生徒数・学級数の現状および推計（普通学級）

グループ名	小学校名	児童数		中学校名	生徒数		
		H20	H26		H20	H26	H32
第1 （小学校 4校 中学校 3校）	西	77(6)	68(5)	西	102(4)	96(3)	97(3)
	弥生	171(6)	146(6)	潮見	189(6)	174(6)	153(6)
	青柳	271(11)	205(6)	宇賀の浦	133(5)	135(5)	133(5)
	あさひ	275(12)	283(12)				
	計	794	702	計	424	405	383
第2 （小学校 12校 中学校 7校）	中部	189(7)	151(6)	凌雲	220(7)	193(6)	202(6)
	北星	128(6)	113(6)	五稜	246(8)	208(6)	195(6)
	八幡	492(17)	352(12)	大川	215(6)	187(6)	141(6)
	万年橋	120(6)	140(6)	港	248(9)	236(8)	218(7)
	港	491(16)	442(15)	光成	113(5)	92(3)	75(3)
	高盛	213(6)	159(6)	的場	397(12)	339(10)	298(9)
	千代ヶ岱	178(6)	135(6)	桐花	328(11)	280(9)	252(7)
	中島	204(6)	219(8)				
	千代田	153(6)	171(6)				
	柏野	378(14)	346(12)				
	金堀	275(9)	314(12)				
	亀田	341(12)	296(12)				
	計	3,162	2,838	計	1,767	1,535	1,381

括弧書きは学級数

グループ名	小学校名	児童数		中学校名	生徒数		
		H20	H26		H20	H26	H32
第 3 （小学校 8校 中学校 3校）	桔梗	420(13)	539(18)	赤川	508(15)	397(12)	290(9)
	中の沢	455(15)	407(12)	桔梗	397(11)	481(13)	446(13)
	北昭和	349(12)	316(12)	亀田	671(20)	671(19)	558(16)
	昭和	505(17)	468(15)				
	赤川	205(7)	142(6)				
	中央	397(12)	329(12)				
	北美原	701(20)	610(18)				
	神山	510(17)	302(12)				
	計	3,542	3,113	計	1,576	1,549	1,294
第 4 （小学校 4校 中学校 2校）	北日吉	446(14)	380(12)	本通	673(19)	600(17)	512(15)
	鍛神	456(14)	402(13)	北	307(9)	317(9)	249(8)
	東山	513(17)	460(15)				
	本通	359(12)	342(12)				
	計	1,774	1,584	計	980	917	761
第 5 （小学校 8校 中学校 4校）	駒場	361(12)	358(12)	深堀	366(11)	270(9)	288(9)
	深堀	293(12)	239(9)	湯川	299(10)	281(9)	265(9)
	日吉が丘	338(12)	305(12)	戸倉	381(12)	297(9)	266(9)
	湯川	399(13)	346(12)	旭岡	176(6)	131(6)	89(3)
	高丘	371(12)	308(12)				
	上湯川	179(6)	151(6)				
	旭岡	303(12)	209(7)				
	南本通	276(11)	214(8)				
計	2,520	2,130	計	1,222	979	908	
第 6 （小学校 4校 中学校 3校）	亀尾	27(4)	20(3)	亀尾	20(3)	24(3)	16(3)
	鱒川	17(3)	6(3)	鱒川	13(2)	7(2)	3(2)
	東	174(6)	94(6)	銭亀沢	145(6)	82(3)	52(3)
	石崎	34(4)	16(3)				
	計	252	136	計	178	113	71
第 7 （小学校 8校 中学校 6校）	戸井西	84(6)	59(6)	潮光	46(3)	32(3)	23(3)
	日新	77(6)	43(4)	日新	32(3)	31(3)	17(3)
	えさん	155(6)	99(6)	恵山	83(3)	78(3)	48(3)
	楳法華	59(5)	41(4)	楳法華	30(3)	20(3)	22(3)
	木直	56(6)	27(4)	尾札部	115(4)	94(3)	75(3)
	磨光	137(6)	119(6)	臼尻	74(3)	50(3)	39(3)
	臼尻	61(6)	40(4)				
	大船	56(6)	34(4)				
計	685	462	計	380	305	224	
計	児童総数	12,729	10,965	生徒総数	6,527	5,803	5,022
		小学校 48校		中学校 28校			

括弧書きは学級数

豊かな教育環境の整備について

学校の再編を推進するとともに，教育環境の整備を図り，より充実した学校づくりを行うこととします。

1．豊かな心の育成と確かな学力の向上

望ましい学校規模を確保することにより，児童生徒同士の交流や，教員との出会い，多様な部（クラブ）活動の提供など，社会性や人間性を育む機会の拡大を図り，あわせて充実した教員体制のもとで，教育の一層の充実を図ります。

2．学習環境の整備

函館市の学校施設は，児童生徒の急増対策のため，おおむね昭和30年代から昭和50年代に校舎の改築や増築を進めてきましたが，建築後，約30年から40年を経過しており，改修等の整備が必要な時期にあります。

一方，築後50年以上を経過した学校建物も，小学校4校，中学校2校，計6校あり，改築等を検討する時期を迎えています。また，平成7年の阪神大震災では，昭和56年以前に建設した建物が特に著しい被害を受けたため，文部科学省は学校施設の耐震化を求めています。

厳しい財政状況にありますが，函館市の学校建物の多くがこうした問題を抱えていることから，重点的な整備と効率的な施設の活用を図ります。

表6 函館市立小・中学校校舎の建設年次

(単位：校)

	～S29	S30年代	S40年代	S50～56	S57～
小学校	4	3	10	10	21
中学校	2	3	4	8	9

年代をまたがって増築している学校は，最初に建設した校舎の建設年で計上したが，港小，桔梗小，亀田小，赤川小，鍛神小，湯川中，日新中，白尻中については，各棟の面積に大きな開きがあり，主要な棟の建設年とした。

亀尾小・中，鱒川小・中は小学校に計上。

今後の進め方について

今後，本指針に基づき，各地域の実態や市民の意向をとらえながら，グループ内の統廃合や通学区域の変更などを内容とする配置計画を策定します。

具体的な統廃合や通学区域の変更については，この配置計画に基づいて，学校教育審議会に諮問するとともに，改めて対象となる学校の保護者や地域と話し合いながら進めていきます。